

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 佐鳥電機株式会社

【英訳名】 SATORI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植田 一敏

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理部長 藤原 照弘

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理部長 藤原 照弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第68期 第3四半期 連結累計期間 | 第69期 第3四半期 連結累計期間 | 第68期 第3四半期 連結会計期間 | 第69期 第3四半期 連結会計期間 | 第68期 |
|--------------------------------|-------|-------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成21年 6月1日 至 平成22年 2月28日 | 自 平成22年 6月1日 至 平成23年 2月28日 | 自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日 | 自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日 | 自 平成21年 6月1日 至 平成22年 5月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 125,380 | 124,841 | 41,630 | 38,122 | 173,954 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,056 | 612 | 402 | 91 | 1,747 |
| 四半期(当期)純利益 | (百万円) | 625 | 536 | 345 | 202 | 1,116 |
| 純資産額 | (百万円) | | | 27,910 | 28,150 | 28,249 |
| 総資産額 | (百万円) | | | 75,224 | 74,495 | 77,098 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | | | 1,617.27 | 1,660.02 | 1,665.87 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | 36.24 | 31.64 | 20.03 | 11.93 | 64.77 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | | | 37.1 | 37.8 | 36.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,709 | 381 | | | 1,571 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 85 | 27 | | | 253 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 405 | 1,326 | | | 3,013 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | | | 6,339 | 7,040 | 6,282 |
| 従業員数 | (人) | | | 875 | 860 | 863 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当社は、平成23年2月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である佐鳥エス・アイ・シー株式会社を当社に吸収合併することを決議しております。合併期日(効力発生日)は平成23年6月1日を予定しております。

4 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年2月28日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(人) | 860 (56) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み、派遣社員は除く。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状態

平成23年2月28日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数(人) | 549 (53) |
|---------|----------|

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み、派遣社員は除く。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|--|------------|
| 国内事業(百万円) | 1,200 | |
| 海外事業(百万円) | | |
| 合計(百万円) | 1,200 | |

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|--|------------|
| 国内事業(百万円) | 20,241 | |
| 海外事業(百万円) | 17,586 | |
| 合計(百万円) | 37,827 | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高 (百万円) | 前年同四半期比 (%) | 受注残高 (百万円) | 前年同四半期比 (%) |
|----------|--------------|----------------|---------------|----------------|
| 国内事業 | 20,531 | | 10,202 | |
| 海外事業 | 20,918 | | 12,935 | |
| 合計 | 41,450 | | 23,137 | |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|--|------------|
| 国内事業(百万円) | 21,045 | |
| 海外事業(百万円) | 17,076 | |
| 合計(百万円) | 38,122 | |

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日) | |
|--|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| Hewlett-Packard International Pte.Ltd. | 6,269 | 15.1 | | |

(注) 当第3四半期連結会計期間のHewlett-Packard International Pte. Ltd.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は次のとおりです。

佐島エス・アイ・シー株式会社との合併

当社は、下記の目的のため、平成23年2月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である佐島エス・アイ・シー株式会社（東京都港区芝一丁目14番10号、資本金150百万円、代表取締役社長鈴木英次）を当社に吸収合併（以下、「本合併」という。）することを決議しました。また、両者は、同日に合併契約を締結しております。なお、本合併は、当社においては、会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、佐島エス・アイ・シー株式会社においては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

<合併の目的>

- (1) 当社にハードウェア・ソフトウェアの開発機能を統合することにより、広範囲な事業領域での受託開発事業の展開と技術力を活かしたソリューション提案型事業の拡大を図る。
- (2) 自社製品の開発・製造機能と販売機能を統合することにより、自社製品事業の強化・拡大を図る。

<合併契約の概要>

- (1) 合併の方法
 当社を存続会社とする吸収合併。
- (2) 合併効力発生日
 平成23年6月1日
- (3) 合併に際して発行する株式及び割当の内容
 当社は、佐島エス・アイ・シー株式会社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。
- (4) 引継資産・負債の状況
 当社は、平成22年11月30日現在の佐島エス・アイ・シー株式会社の貸借対照表その他同日現在の計算書類を基礎として、これに効力発生日に至るまでの増減を加除した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日において引継ぎいたします。

| 資産 | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 流動資産 | 474 |
| 固定資産 | 65 |
| 資産合計 | 540 |

| 負債 | 金額（百万円） |
|------|---------|
| 流動負債 | 645 |
| 固定負債 | 161 |
| 負債合計 | 807 |

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、回復基調で推移してきた中国をはじめ新興国においてその勢いは鈍化し、更には中東諸国における政情不安などにより先行きは不透明な状況で推移いたしました。一方、国内においても新興国の需要に牽引され景況に一部回復の兆しが見られたものの、急激な円高の定着の傾向が強まるなど、世界経済同様先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は円高の影響による円換算の減に加え海外事業の減により381億22百万円(前年同期比8.4%減)となり、営業利益は1億97百万円(前年同期比51.5%減)となりました。経常利益は為替差損の発生により91百万円(前年同期比77.2%減)となり、四半期純利益は遊休資産等に伴う繰延税金資産の計上により2億2百万円(前年同期比41.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内事業

当第3四半期連結会計期間は、電動工具向けスイッチの増加及び設備投資の一部回復によりF A機器が堅調に推移し、売上高は210億45百万円、セグメント利益は1億12百万円となりました。

海外事業

当第3四半期連結会計期間は、中国市場における半導体及び電子部品の需要が堅調に推移したことに加え、US B 3 . 0対応LSIやタブレットPC向けモバイルDRAMの売上高が増加、またインド市場向けLCD及び欧州顧客向けメモリビジネスの開始があったものの、パソコンメーカー向けメモリやパソコン・TV向けドライバIC売上が大幅減となり、売上高は170億76百万円、セグメント利益は95百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同四半期との比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少、長期借入金の返済により資金の減少はあったものの、売上債権の減少及び短期借入金の純増加、長期借入れによる資金の増加により、第2四半期連結会計期間末に比べて1億2百万円増加し、70億40百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4億24百万円(前年同期比84.1%減)となりました。

これは主に売上債権の減少により資金が増加したものの、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少により資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億80百万円(前年同期は49百万円の使用)となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出により資金が減少したものの、敷金の回収による収入及び有形固定資産の売却による収入等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3億71百万円(前年同期比75.1%減)となりました。

これは主に長期借入金の返済により資金が減少したものの、短期借入金の純増加及び長期借入れによる収入により資金が増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、11百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の売却計画は以下のとおりであります。
平成23年2月28日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 土地 (百万円) (面積㎡) | 売却予定 年月 |
|------|-------------------|----------|--------|------------------------------|------------|
| 提出会社 | 千草台別館 (横浜市青葉区) | 国内事業 | 販売業務施設 | 193 (1,592.00) | 平成23年4月 |

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 69,000,000 |
| 計 | 69,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 17,946,826 | 17,946,826 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 17,946,826 | 17,946,826 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年12月1日 ~平成23年2月28日 | | 17,946,826 | | 2,611 | | 3,606 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 988,800 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,904,200 | 169,042 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 53,826 | | |
| 発行済株式総数 | 17,946,826 | | |
| 総株主の議決権 | | 169,042 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 佐鳥電機株式会社 | 東京都港区芝一丁目14番 10号 | 988,800 | | 988,800 | 5.51 |
| 計 | | 988,800 | | 988,800 | 5.51 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成23年 1月 | 2月 |
|-------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------------|-----|
| 最高(円) | 776 | 794 | 710 | 721 | 715 | 592 | 649 | 654 | 641 |
| 最低(円) | 655 | 665 | 623 | 650 | 550 | 531 | 558 | 592 | 588 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,150 | 6,366 |
| 受取手形及び売掛金 | 40,656 | 48,907 |
| 有価証券 | 15 | - |
| 商品及び製品 | 13,600 | 8,971 |
| 仕掛品 | 936 | 573 |
| 原材料及び貯蔵品 | 55 | 15 |
| その他 | 2,075 | 1,736 |
| 貸倒引当金 | 15 | 15 |
| 流動資産合計 | 64,473 | 66,555 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 4,909 | 5,233 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2 | 7 |
| その他 | 1,209 | 1,216 |
| 無形固定資産合計 | 1,211 | 1,223 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 3,989 | 4,225 |
| 貸倒引当金 | 88 | 139 |
| 投資その他の資産合計 | 3,901 | 4,085 |
| 固定資産合計 | 10,021 | 10,542 |
| 資産合計 | 74,495 | 77,098 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 24,377 | 28,112 |
| 短期借入金 | 8,692 | 7,129 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,450 | 3,850 |
| 未払法人税等 | 126 | 109 |
| その他 | 952 | 1,304 |
| 流動負債合計 | 36,599 | 40,506 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000 | 1,000 |
| 長期借入金 | 6,245 | 4,874 |
| 退職給付引当金 | 2,045 | 1,983 |
| その他 | 454 | 484 |
| 固定負債合計 | 9,745 | 8,342 |
| 負債合計 | 46,345 | 48,848 |

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,611 | 2,611 |
| 資本剰余金 | 3,608 | 3,608 |
| 利益剰余金 | 25,394 | 25,718 |
| 自己株式 | 1,252 | 1,252 |
| 株主資本合計 | 30,361 | 30,685 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 275 | 24 |
| 繰延ヘッジ損益 | 0 | 1 |
| 土地再評価差額金 | 68 | 505 |
| 為替換算調整勘定 | 2,417 | 1,956 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,211 | 2,435 |
| 純資産合計 | 28,150 | 28,249 |
| 負債純資産合計 | 74,495 | 77,098 |

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 125,380 | 124,841 |
| 売上原価 | 117,627 | 116,597 |
| 売上総利益 | 7,752 | 8,244 |
| 販売費及び一般管理費 | 6,903 | 7,236 |
| 営業利益 | 849 | 1,007 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 9 |
| 受取配当金 | 24 | 30 |
| 仕入割引 | - | 71 |
| 営業権譲渡益 | 431 | - |
| その他 | 171 | 115 |
| 営業外収益合計 | 639 | 227 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 205 | 179 |
| 為替差損 | 184 | 343 |
| その他 | 42 | 99 |
| 営業外費用合計 | 432 | 623 |
| 経常利益 | 1,056 | 612 |
| 特別利益 | | |
| 投資不動産売却益 | 123 | - |
| 会員権売却益 | - | 4 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 4 |
| その他 | 3 | 2 |
| 特別利益合計 | 126 | 11 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 139 |
| 投資有価証券評価損 | 212 | - |
| その他 | 1 | 77 |
| 特別損失合計 | 213 | 216 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 969 | 406 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 151 | 102 |
| 法人税等調整額 | 192 | 232 |
| 法人税等合計 | 343 | 129 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 536 |
| 四半期純利益 | 625 | 536 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 41,630 | 38,122 |
| 売上原価 | 38,903 | 35,536 |
| 売上総利益 | 2,726 | 2,585 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,319 | 2,387 |
| 営業利益 | 407 | 197 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4 | 3 |
| 受取配当金 | 11 | 12 |
| 仕入割引 | 23 | 20 |
| その他 | 29 | 35 |
| 営業外収益合計 | 68 | 71 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 62 | 60 |
| 為替差損 | - | 106 |
| その他 | 10 | 11 |
| 営業外費用合計 | 73 | 177 |
| 経常利益 | 402 | 91 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 114 | - |
| 会員権売却益 | - | 4 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 3 |
| その他 | 0 | 2 |
| 特別利益合計 | 115 | 10 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 139 |
| その他 | - | 5 |
| 特別損失合計 | - | 144 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 518 | 42 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 34 | 9 |
| 法人税等調整額 | 137 | 234 |
| 法人税等合計 | 172 | 244 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 202 |
| 四半期純利益 | 345 | 202 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 969 | 406 |
| 減価償却費 | 256 | 240 |
| 受取利息及び受取配当金 | 36 | 40 |
| 仕入割引 | 86 | 71 |
| 支払利息 | 205 | 179 |
| 固定資産売却損益(は益) | - | 137 |
| 投資不動産売却損益(は益) | 123 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 212 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,595 | 6,924 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,836 | 5,355 |
| 未収営業権譲渡益の増減額(は増加) | 175 | - |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,404 | 2,652 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 100 | 64 |
| その他 | 728 | 107 |
| 小計 | 2,633 | 273 |
| 利息及び配当金の受取額 | 35 | 41 |
| 仕入割引の受取額 | 86 | 71 |
| 利息の支払額 | 191 | 157 |
| 特別退職金の支払額 | 935 | - |
| 法人税等の支払額又は還付額(は支払) | 70 | 63 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,709 | 381 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | 226 | 166 |
| 有形固定資産の売却による収入 | - | 96 |
| 投資不動産の売却による収入 | 263 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | 627 | - |
| 定期預金の預入による支出 | 711 | - |
| 敷金の回収による収入 | - | 160 |
| その他 | 38 | 64 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 85 | 27 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 245 | 1,791 |
| 長期借入れによる収入 | - | 1,400 |
| 長期借入金の返済による支出 | 50 | 1,400 |
| 配当金の支払額 | 87 | 430 |
| その他 | 22 | 34 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 405 | 1,326 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 303 | 213 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 4,503 | 757 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,843 | 6,282 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,339 | 7,040 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|---|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は30百万円減少しております。 |

【表示方法の変更】

| | |
|--|---|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日) |
| (四半期連結損益計算書) | |
| 1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 | |
| 2. 前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めておりました「仕入割引」は、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれております「仕入割引」は86百万円であります。 | |
| 3. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「営業権譲渡益」(当第3四半期連結累計期間は36百万円)は、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 | |
| 4. 前第3四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結累計期間において特別利益の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれております「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。 | |
| 5. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当第3四半期連結累計期間は21百万円)は、当第3四半期連結累計期間の特別損失の総額の100分の20以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 | |

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年6月1日
至 平成23年2月28日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損益(は益)」は、重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「固定資産売却損益(は益)」は1百万円であります。

2. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」(当第3四半期連結累計期間は21百万円)は、重要性が低くなったため当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

3. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未収営業権譲渡益の増減額(は増加)」(当第3四半期連結累計期間は29百万円)は、重要性が低くなったため当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

4. 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「有形固定資産の売却による収入」は2百万円であります。

5. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の払戻による収入」(当第3四半期連結累計期間は7百万円)は、重要性が低くなったため当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

6. 前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」(当第3四半期連結累計期間は36百万円)は、重要性が低くなったため当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

7. 前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金の回収による収入」は、重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「敷金の回収による収入」は36百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年12月1日
至 平成23年2月28日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

2. 前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損戻入益」(当第3四半期連結会計期間は1百万円)は、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

3. 前第3四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、当第3四半期連結会計期間において特別利益の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれております「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日) |
|-------------------------------|---|
| 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 | 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率により、一般債権の貸倒見積高を算定しております。 |
| 2. たな卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的に算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 | 法人税等の納付税額の算定に関しては、主として加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日) | 前連結会計年度末 (平成22年5月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,649百万円です。 | 1.有形固定資産の減価償却累計額は、3,579百万円です。 |
| 2.債権流動化による譲渡残高 受取手形及び売掛金 5,188百万円 | 2.債権流動化による譲渡残高 受取手形及び売掛金 3,149百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給与手当等 3,748百万円 | 給与手当等 3,979百万円 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 給与手当等 1,308百万円 | 給与手当等 1,322百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (百万円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (百万円) |
| 現金及び預金勘定 6,825 | 現金及び預金勘定 7,150 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 485 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 109 |
| 現金及び現金同等物 6,339 | 現金及び現金同等物 7,040 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 17,946千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 989千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成22年7月14日 取締役会 | 普通株式 | 254 | 15.00 | 平成22年5月31日 | 平成22年8月5日 | 利益剰余金 |
| 平成22年12月17日 取締役会 | 普通株式 | 169 | 10.00 | 平成22年11月30日 | 平成23年2月10日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

| | 電子部品 (百万円) | 電子機器 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 37,733 | 3,896 | 41,630 | - | 41,630 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 16 | 4 | 21 | (21) | - |
| 計 | 37,750 | 3,901 | 41,651 | (21) | 41,630 |
| 営業利益 | 699 | 56 | 756 | (348) | 407 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

| | 電子部品 (百万円) | 電子機器 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|---------------|---------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 113,345 | 12,034 | 125,380 | - | 125,380 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 49 | 96 | 145 | (145) | - |
| 計 | 113,395 | 12,131 | 125,526 | (145) | 125,380 |
| 営業利益 | 1,768 | 266 | 2,035 | (1,186) | 849 |

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している取扱商品・製品区分によっております。

2. 各事業区分の主な商品・製品の名称

- (1) 電子部品...メモリ、マイコン、ASIC、表示素子、半導体素子、電気機材、一般電子部品、スイッチ製品、マイコン・ASIC開発ソフト
- (2) 電子機器...情報機器、生産設備機器、情報通信関連製品、PCシステムソフト、OEM量産製品

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 米州 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 20,784 | 20,393 | 304 | 147 | 41,630 | - | 41,630 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 958 | 190 | 3 | 5 | 1,157 | (1,157) | - |
| 計 | 21,742 | 20,583 | 307 | 153 | 42,788 | (1,157) | 41,630 |
| 営業利益 | 161 | 247 | 3 | 2 | 414 | (7) | 407 |

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年6月1日 至 平成22年2月28日)

| | 日本 (百万円) | アジア (百万円) | 米州 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-------------|--------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 62,323 | 61,668 | 944 | 443 | 125,380 | - | 125,380 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,948 | 450 | 16 | 10 | 3,425 | (3,425) | - |
| 計 | 65,271 | 62,119 | 960 | 453 | 128,805 | (3,425) | 125,380 |
| 営業利益 | 216 | 612 | 24 | 10 | 863 | (14) | 849 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、中華人民共和国
(2) 米州...アメリカ合衆国
(3) その他...ドイツ連邦共和国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

| | アジア | 米州 | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|-----|-----|--------|
| 海外売上高(百万円) | 23,462 | 300 | 156 | 23,918 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 41,630 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 56.4 | 0.7 | 0.4 | 57.5 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日至平成22年2月28日)

| | アジア | 米州 | その他 | 計 |
|--------------------------|--------|-----|-----|---------|
| 海外売上高(百万円) | 71,417 | 954 | 461 | 72,833 |
| 連結売上高(百万円) | | | | 125,380 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 56.9 | 0.8 | 0.4 | 58.1 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア...台湾、香港、シンガポール共和国、ベトナム社会主義共和国、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国
 (2) 米州...アメリカ合衆国
 (3) その他...ドイツ連邦共和国、チェコ共和国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、最高経営意思決定機関が定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業と海外事業で構成し、特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」と「海外事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は、以下のとおりであります。

「国内事業」は、当社及び国内子会社4社から構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

「海外事業」は、中華圏(中国、香港、台湾)をはじめ、アジア、米州、欧州の海外子会社10社から構成されており、各社とも電子部品及び電子機器を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|---------|-------------|---------------------------|
| | 国内事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 66,277 | 58,564 | 124,841 | | 124,841 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 3,031 | 449 | 3,481 | 3,481 | |
| 計 | 69,309 | 59,013 | 128,322 | 3,481 | 124,841 |
| セグメント利益 | 566 | 460 | 1,027 | 19 | 1,007 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|---------------------------|
| | 国内事業 | 海外事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,045 | 17,076 | 38,122 | | 38,122 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 950 | 157 | 1,107 | 1,107 | |
| 計 | 21,996 | 17,233 | 39,230 | 1,107 | 38,122 |
| セグメント利益 | 112 | 95 | 208 | 10 | 197 |

(注) 1. セグメント利益の調整額 10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日) | 前連結会計年度末 (平成22年5月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 1,660.02円 | 1株当たり純資産額 1,665.87円 |

2. 1株当たり四半期純利益

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益 36.24円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益 31.64円 同左 |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日) |
|--------------------|---|---|
| 四半期純利益(百万円) | 625 | 536 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 625 | 536 |
| 期中平均株式数(千株) | 17,258 | 16,957 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 20.03円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益 11.93円 同左 |

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日) |
|--------------------|--|--|
| 四半期純利益(百万円) | 345 | 202 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益(百万円) | 345 | 202 |
| 期中平均株式数(千株) | 17,258 | 16,957 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期(平成22年6月1日から平成23年5月31日まで)中間配当については、平成22年12月17日開催の取締役会において、平成22年11月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・169百万円
1株当たりの金額・・・・・・・・・・10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年2月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月14日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年6月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月14日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成22年6月1日から平成23年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年6月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。